

食品産業動向調査結果

- 1 食品産業の景況
- 2 食品産業の商品・製品の志向
- 3 食品製造業のHACCP取り組み

調査要領

調査時点 平成28年1月1日

調査方法 郵送により調査票を配付し、郵送により回収

調査対象企業

公庫取引先を含む全国の食品関係企業 7,258社

有効回収数 2,560社 (回収率: 35.3%)

〈内訳〉	食品製造業	1,679社
	食品卸売業	601社
	食品小売業	217社
	飲食業	63社

※景況判断のため、アンケート結果からDI値を算出。DI(Diffusion Index = 動向指数)とは、「増加する(良くなる)」と回答した企業の割合から「減少する(悪くなる)」と回答した企業の割合を差し引いた数値。

詳しい調査結果を当公庫ホームページ (<http://www.jfc.go.jp/>)に掲載しています。

トップページから「刊行物・各種調査結果」→「農林水産事業による調査」→「食品産業動向調査」の順をご覧ください。

<調査に関するお問い合わせ>

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部 TEL 03-3270-3151

注: 図表において、四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

平成28年3月



日本政策金融公庫
農林水産事業

1 食品産業の景況

景況DI (景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均して算出)

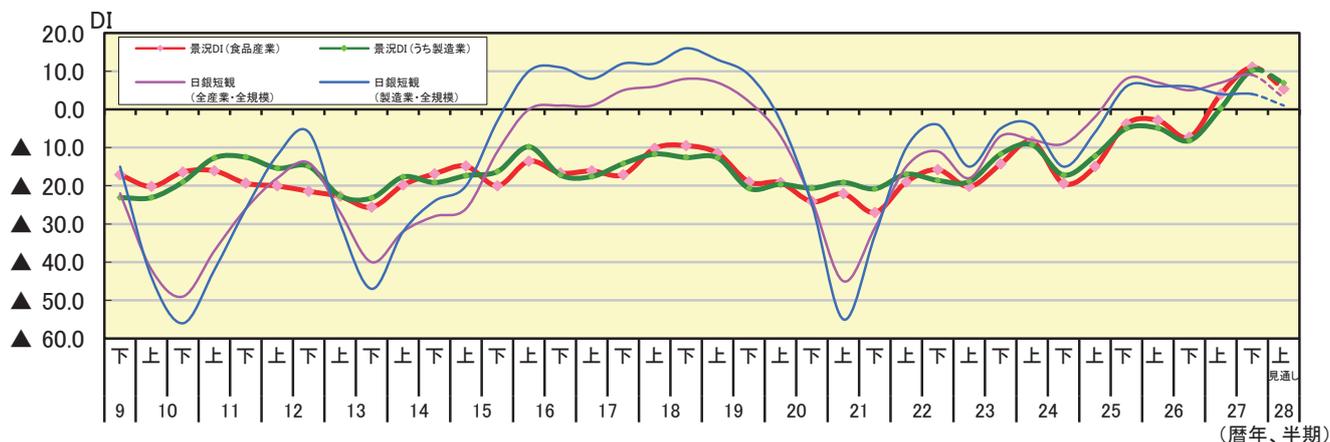
プラス値がさらに上昇し改善、28年上半期は低下ながらプラス値を維持見通し

【実績】

○ 平成27年下半期の景況DIは、前回調査時の27年上半期から7.0ポイント上昇し11.0となった。

【見通し】

○ 先行き28年上半期の景況DIは、5.7ポイント低下ながら5.3とプラス値を維持する見通し。



()は前回との差

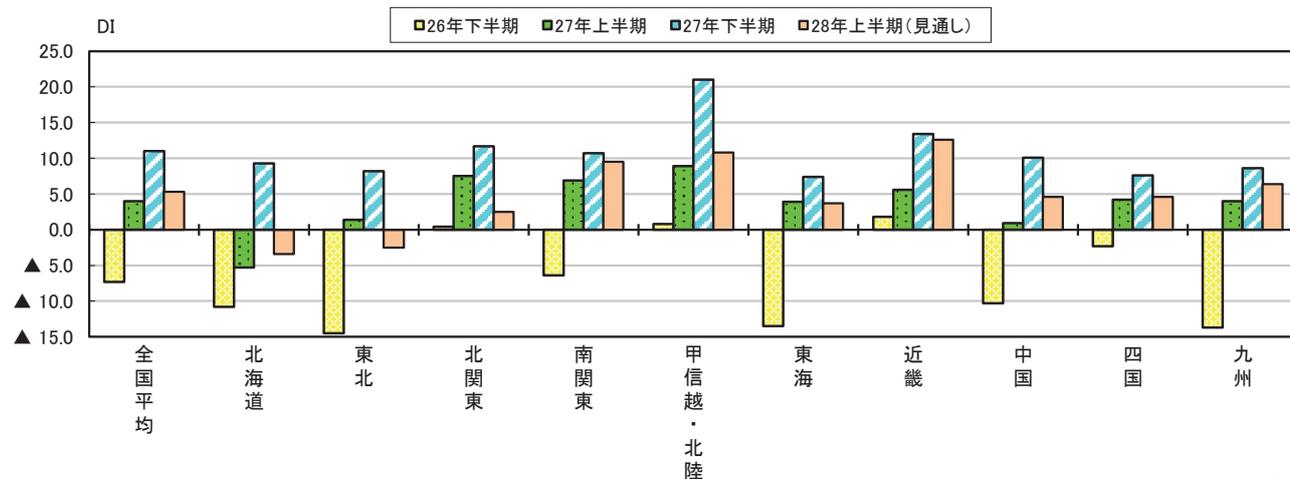
地域別景況DI

【実績】

○ 27年下半期の地域別景況DIは、10地域すべてで前回調査から3.4~14.6ポイント幅で上昇し、10地域すべてが7.4~21.0のプラス値となった。

【見通し】

○ 先行き28年上半期の地域別景況DIは、10地域すべてで0.8~12.7ポイント幅で低下するものの、北海道と東北以外の8地域はプラス値を維持する見通し。



(地域名)

(注) 地域の区分

北海道……北海道

東北……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北関東……茨城県、栃木県、群馬県

南関東……埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

甲信越・北陸……新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県

東海……岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿……滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国……徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県(沖縄県除く)

業種別景況DI

【製造業】

- 27年下半期の景況DIは9.9ポイント上昇し10.2となった。
- 28年上半期の景況DIは3.3ポイント低下し6.9となる見通し。

【卸売業】

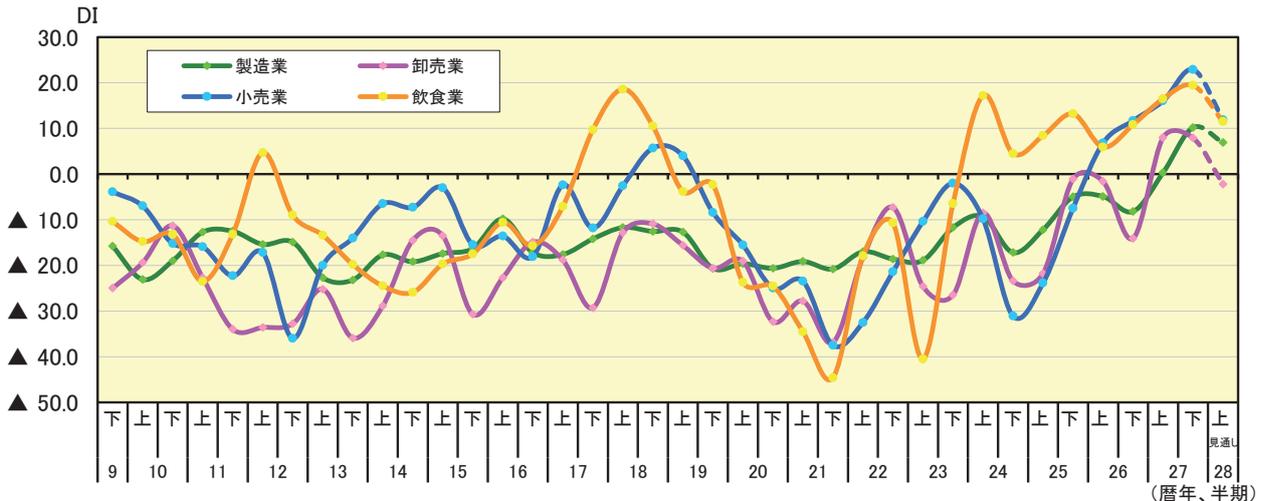
- 27年下半期の景況DIは0.1ポイント低下し7.9となった。
- 28年上半期の景況DIは10.1ポイント低下し▲2.2となる見通し。

【小売業】

- 27年下半期の景況DIは6.9ポイント上昇し22.9となった。
- 28年上半期の景況DIは11.0ポイント低下し11.9となる見通し。

【飲食業】

- 27年下半期の景況DIは2.9ポイント上昇し19.4となった。
- 28年上半期の景況DIは7.9ポイント低下し11.5となる見通し。

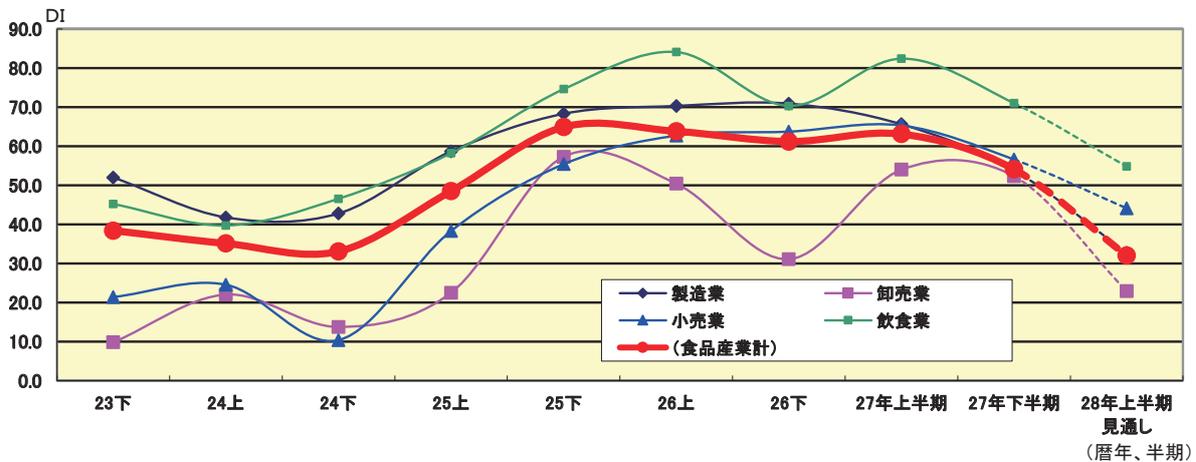


	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期見通し
製造業	▲11.7	▲9.3	▲17.2	▲12.2	▲5.0	▲4.9	▲8.2	0.3	10.2(+9.9)	6.9(-3.3)
卸売業	▲26.5	▲8.5	▲23.4	▲21.8	▲1.1	▲1.6	▲14.1	8.0	7.9(-0.1)	▲2.2(-10.1)
小売業	▲2.0	▲9.8	▲31.1	▲23.9	▲7.5	6.8	11.7	16.0	22.9(+6.9)	11.9(-11.0)
飲食業	▲6.5	17.2	4.5	8.4	13.2	5.9	10.8	16.5	19.4(+2.9)	11.5(-7.9)

()は前回との差

仕入価格DI (「上昇」の割合から「低下」の割合を引いた値)

- 27年下半期の仕入価格DIは9.0ポイント低下し54.1となった。
- 28年上半期の仕入価格DIも22.1ポイント低下し32.0となる見通し。



	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期見通し
食品産業	38.4	35.1	33.1	48.5	64.9	63.8	61.2	63.1	54.1(-9.0)	32.0(-22.1)
うち製造業	52.0	41.8	42.8	58.7	68.3	70.3	70.9	65.6	53.8(-11.8)	32.7(-21.1)
うち卸売業	9.8	22.0	13.7	22.5	57.3	50.4	31.1	54.0	52.3(-1.7)	22.9(-29.4)
うち小売業	21.4	24.6	10.4	38.3	55.4	62.7	63.7	65.3	56.6(-8.7)	44.1(-12.5)
うち飲食業	45.2	39.7	46.6	58.2	74.6	84.1	70.3	82.4	71.0(-11.4)	54.8(-16.2)

()は前回との差

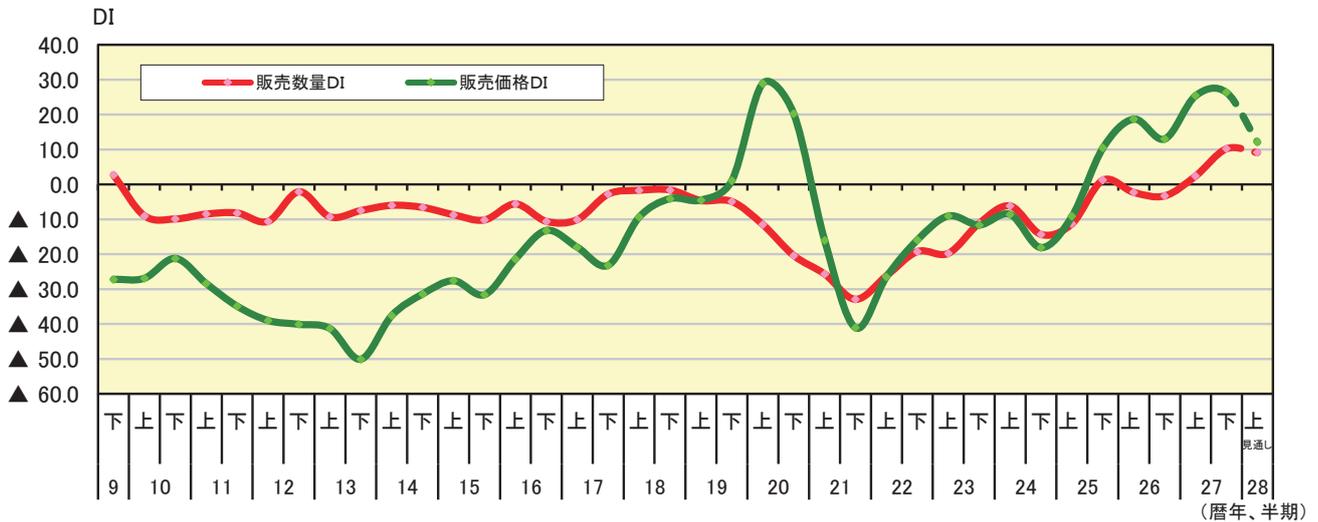
販売数量DIと販売価格DI（「上昇（増加）」の割合から「低下（減少）」の割合を引いた値）

【販売数量】

- 27年下半期の販売数量DIは7.8ポイント上昇し10.2となった。
- 28年上半期の販売数量DIは1.1ポイント低下し9.1となる見通し。

【販売価格】

- 27年下半期の販売価格DIは0.9ポイント上昇し26.3となった。
- 28年上半期の販売価格DIは14.2ポイント低下し12.1となる見通し。

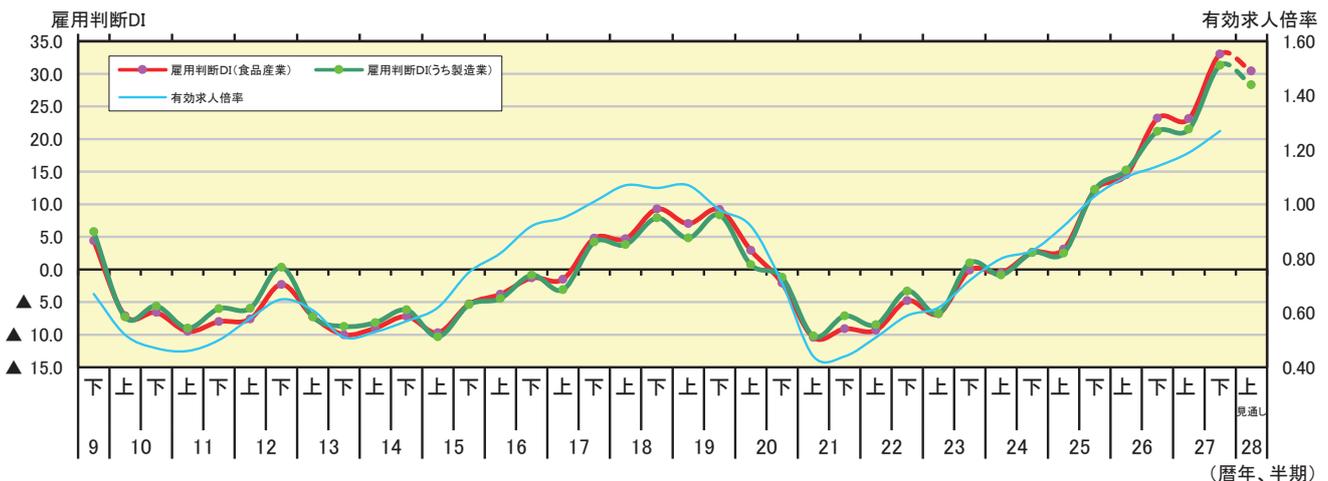


	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期見通し
販売数量DI	▲ 11.1	▲ 6.2	▲ 14.3	▲ 11.3	1.2	▲ 2.3	▲ 3.3	2.4	10.2(+7.8)	9.1(-1.1)
販売価格DI	▲ 11.6	▲ 8.6	▲ 18.1	▲ 9.2	10.4	18.7	13.0	25.4	26.3(+0.9)	12.1(-14.2)

()は前回との差

雇用判断DI（「不足」の割合から「過剰」の割合を引いた値）

- 27年下半期の雇用判断DIは9.9ポイント上昇し33.0となった。
- 28年上半期の雇用判断DIは2.6ポイント低下し30.4となる見通し。



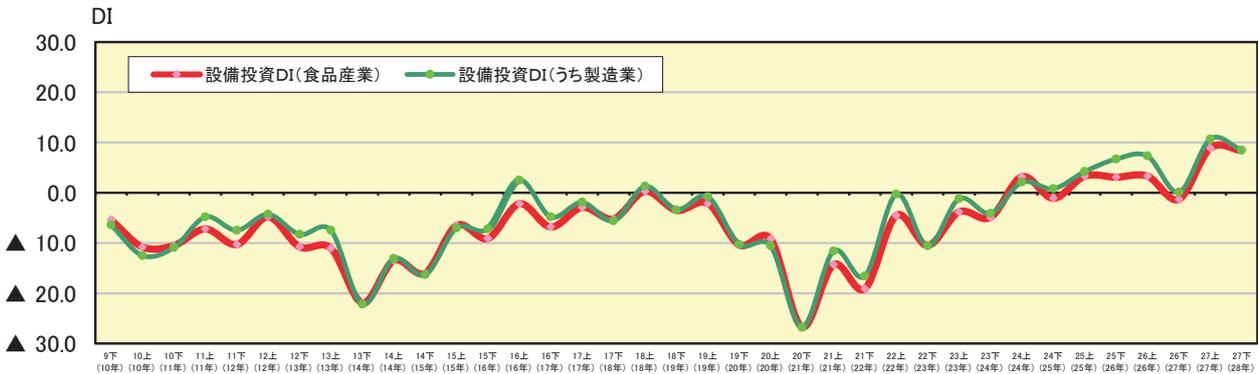
(注) 有効求人倍率は、新規学卒者を除き、パートを含む。毎年6月、12月の季節調整値を用いた。

	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期見通し
食品産業	▲ 0.1	▲ 0.5	2.6	3.1	12.2	14.5	23.2	23.1	33.0(+9.9)	30.4(-2.6)
うち製造業	1.0	▲ 0.8	2.6	2.5	12.3	15.2	21.2	21.5	31.3(+9.8)	28.3(-3.0)

()は前回との差

設備投資DI (「増加」の割合から「減少」の割合を引いた値)

○ 設備投資DI(平成27年下半期時点での平成28年通年の見通し)は、前回調査(27年上半期)より0.5ポイント低下ながら8.4とプラス値を維持しており設備投資環境の回復感が続いている。



上段は調査時期、()内は見通し年

(注) 年途中に行う上半期調査に比べ、年初に行う下半期調査の方が設備投資に対して弱含みの数値が出る傾向がある。

調査時期 (見通し年)	23年下半期 (24年)	24年上半期 (24年)	24年下半期 (25年)	25年上半期 (25年)	25年下半期 (26年)	26年上半期 (26年)	26年下半期 (27年)	27年上半期 (27年)	27年下半期 (28年)
食品産業	▲ 4.9	3.2	▲ 1.1	3.3	3.1	3.3	▲ 1.3	8.9	8.4(-0.5)
うち製造業	▲ 4.1	2.1	0.8	4.2	6.7	7.3	0.1	10.7	8.5(-2.2)

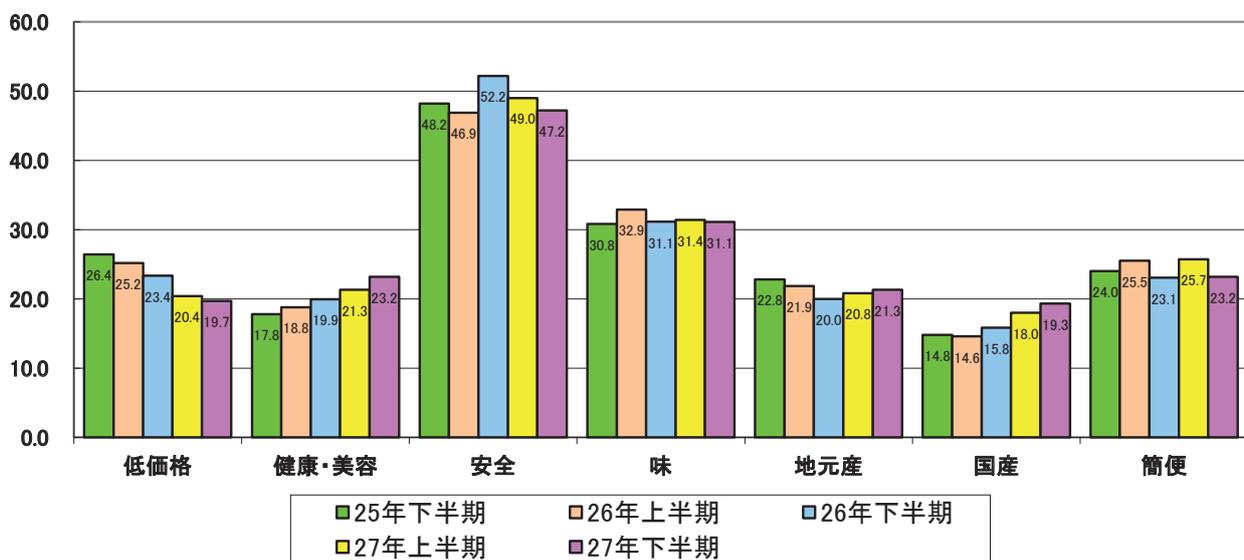
()は前回との差

2 食品産業の商品・製品の志向

「低価格」はさらに減少、「国産」「健康・美容」が増加

- 食品産業で今後伸びる商品・製品について聞いたところ、「低価格」志向が前回調査(27年上半期)より0.7ポイント低下し19.7%となり引き続き減少傾向にある。
- 一方で、「味」が31.1%、「簡便」が23.2%と高い水準を維持している。また、「国産」が1.3ポイント上昇し19.3%となり、「健康・美容」が1.9ポイント上昇し23.2%と増加傾向が続いている。
- 食品産業の景況感の上昇基調もあり、「安全」を第一に、「低価格」という経済性よりも、「味」「簡便」「健康・美容」「国産」といった質的な付加価値を意識した商品開発の方向がうかがえる。

(%) 今後伸びる商品・製品の志向 (2つまで回答)

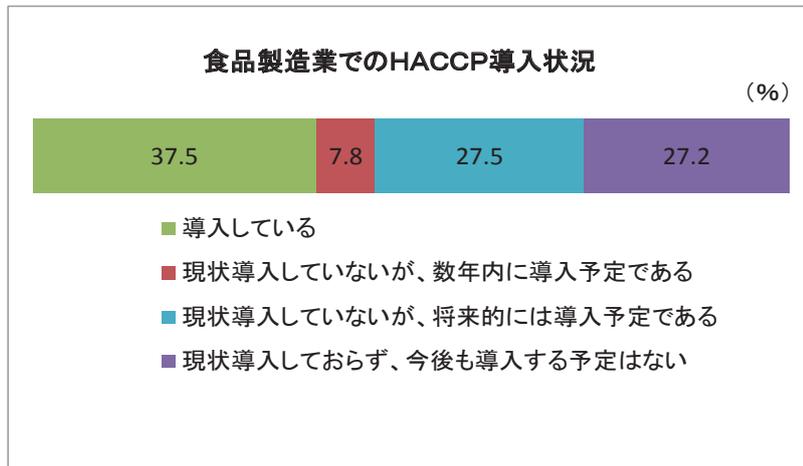


3 食品製造業のHACCP取り組み

食品製造業の7割超がHACCP導入に意欲

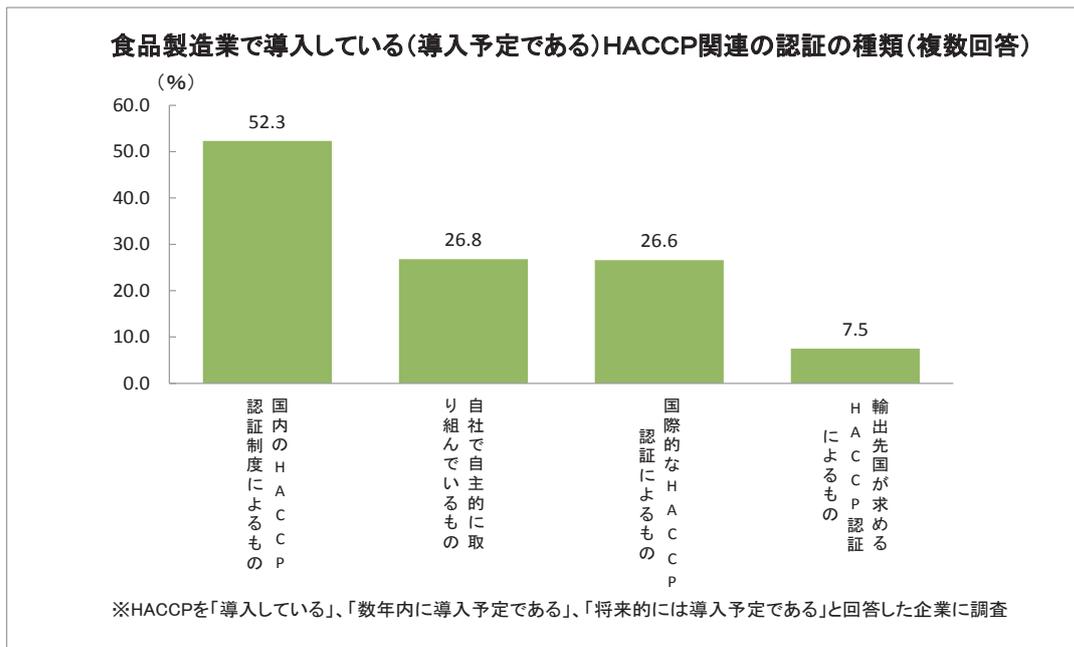
HACCP導入の取り組み状況

- 食品製造業の方にHACCP導入への取り組み状況を聞いたところ、37.5%の企業が「導入している」と回答した。また「数年内に導入予定である」が7.8%、「将来的には導入予定である」が27.5%で、これらを合わせると、食品製造業のうち72.8%がHACCP導入に意欲的であることがわかった。



導入（導入予定）のHACCPの種類

- 実際に導入（取得）済みもしくは今後導入（取得）予定のHACCP関連の認証の種類（複数回答）について聞いたところ、総合衛生管理製造過程承認制度（マル総）や業界団体、自治体による認証などの国内のHACCP認証が52.3%、国際的なHACCP認証とされるFSSC22000やISO22000などを導入（取得）済みもしくは今後導入（取得）予定の企業は26.6%という結果になりました。
- EU（欧州連合）や米国などへの農林水産物や食品の輸出促進と関連し、国際的なHACCP認証が必要となってきており、その点は今後の課題です。



この冊子に使われている紙は、日本の森林を育てるために間伐材を積極的に使用しています。

